

平成 20、21 年度 中期目標の達成状況報告書

平成 22 年 6 月
宮 城 教 育 大 学

目 次

I. 中期目標の達成状況

- 1 教育に関する目標の達成状況 1
- 2 研究に関する目標の達成状況 6
- 3 社会との連携、国際交流等に関する目標の達成状況 7

II. 「改善を要する点」についての改善状況 9

I. 中期目標の達成状況

1 教育に関する目標の達成状況

中項目	1 教育の成果に関する目標
-----	---------------

小項目番号	小項目 1	小項目	【学士課程】 本学は教員養成に責任を負う大学として、義務教育を中心とした諸学校における優れた資質・能力をもった教員を養成することを目標とする。さらに「学校における教育」から「学校外における教育」に視点を広げ、時代や地域社会の要請に応え、生涯学習社会の中で指導的役割を果たし得る、高度の専門性と実践的な教育能力・指導力をもった人材を養成することを目標とする。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 2	小項目	【学士課程】 本学における教育は、教育者としての使命感と、人間の成長・発達についての深い理解をもち、幼児・児童・生徒に対する教育的愛情、教科等に関する専門的知識、広く豊かな教養、そしてこれらを基礎とした実践的指導力を有する教員を養成するために、広く学芸の諸分野の教養を与え、併せて現代的課題に柔軟に対応できる基礎知識を与えることを目標とする。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画 2 - 3	教育内容の充実や就職指導の充実を図り、教員採用試験合格率高めるとともに、教員以外の就職の場の開拓も行う。		教員志望者への就職支援では、就職ガイダンス等を充実させ、平成 20 年度から「OB との懇談会」や「教員の資質セミナー」を新たに実施した。 平成 21 年 3 月の卒業生では国立教員養成大学・学部（教員養成課程）における教育就職率の全国平均を上回る 61.8%で、平成 22 年 3 月の卒業では 68.4%（5 月現在）と更に向上し、また正規採用については、前年より 18 名増と就職指導の成果が現れている（別添資料 2 - 3 - 1, p1）。 また、平成 21 年度に関東圏同窓生ネットワークを立ち上げ、情報交換できるシステムを創設し、安心して関東圏に就職できる基盤を整備した。 教員以外の就職志望者への支援でも、平成 20 年度から「就活対策講座」を、平成 21 年度から「学内合同企業説明会」「就活対策マナー講座」「OB との懇談会」を新たに実施した。また、学生の就職志望を分析し、希望の多い分野を重点分野として平成 21 年度に企業等 19 機関を訪問した。

小項目番号	小項目 3	小項目	【大学院課程】大学院において、教員は生涯学習が必要不可欠であるという視点から、学部からの継続教育を行うとともに、現職教員の再教育を重点的に行うことを目標とする。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

中項目	2 教育内容等に関する目標
-----	---------------

小項目番号	小項目 1	小項目	【学士課程】入学者受入れ方針：教育職への強い熱意をもち、かつ、本学の教育課程のもとで教育を受けるにふさわしい優れた基礎学力を有する者を受け入れる。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画 1－1	教員を目指す者を積極的に受け入れるため、受け入れるべき学生像を明確にし、併せて専攻等の個々の教育課程に連動した入学者の受入れ方針を積極的に公表する。		平成 20 年度及び平成 21 年度の入学生に、入学段階での卒業後の進路についてアンケート調査を実施した。教員を志望する学生が増えており、広報活動の効果が現れてきたと思われる（別添資料 1－1－2，p2）。 また、これまでの広報活動に加え平成 20 年度から新たに宮城教育大学、山形大学、福島大学の 3 大学による合同進学説明会を、仙台市及びさいたま市で開催した。本学の学生が高校生の相談を受ける学生相談ブースや大学入試センター試験で使用する IC プレーヤーの機器操作が体験できるブースを設けた。

小項目番号	小項目 2	小項目	【学士課程】教育課程：豊かな教養に基づく、均衡のとれた深い人間観・世界観を養い、併せて教員の職務から必然的に求められる資質能力、地球的視野に立って行動するための資質能力、及び変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力を有し、優れた専門性を有する個性豊かな教員を養成する教育課程を構築する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 3	小項目	【学士課程】教育方法：教員の養成にふさわしい授業形態と学習指導法を構築する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

計画 3-1	教育効果をより高めるため、少人数教育の比重を増加させ情報機器等を利用した授業や双方向的な授業を展開する。	平成 19 年度からの教育課程改革で「教育効果をより高めるため、少人数教育の比重を増加」させるために、改革の根幹となる開講科目において次のような具体的改革がなされている。 1) 教養教育科目群について 教育課程改革において新たに開設した新しい視点での教養科目群的な側面を持つ「現代的課題科目」は、教育効果を期待して履修者数を原則上限 30 人として開設している。その結果、教養教育科目群（教養教育科目、現代的課題科目）全体について、少人数化が実現された（別添資料 3-1-3, p3）。 2) 教職科目について 教育実習に直接関連する科目である「教育実践体験演習」、「実践研究 A」、「実践研究 B」は、学問体系に基づいた学修と教育現場での体験的な学修を結びつける科目として開設されており、30 人以下の少人数で実施されている。また、教職科目全体において開講クラス数の見直しをした結果、少人数化が実現された（別添資料 3-1-4, p3）。 3) 小学校の教科に関する科目 旧課程において 100 人を超えるクラスのあった教科について開講クラス数を増やした結果、すべて 100 人以下となった（別添資料 3-1-5, p3）。
--------	---	---

小項目番号	小項目 4	小項目	【学士課程】成績評価：学生の真摯な学問的要求と努力に正当に報いるべく、成績評価を公正・適切に行う体系を構築する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 5	小項目	【大学院課程】入学受入れ方針：学校教育の現場、一般社会からの要望に応え、教育の質を更に向上させ、教育現場を活性化するために、本学大学院で学ぶ意欲をもつ学生及び現職教員を中心とした社会人を積極的に受け入れる。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 6	小項目	【大学院課程】教育課程：学部から進学した学生も現職教員の学生も共に、教員としての更なる資質・能力の向上を目標とし、教育実践面、教科の専門性、現代的課題など教育現場の様々な要求に柔軟に応え得るような教育課程を構築する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 7	小項目	【大学院課程】教育方法：専修免許状取得にふさわしい教員としての優れた資質・能力の獲得を目指した少人数指導・個別指導を行い、高度な講義・演習等を用意するとともに、専門分野の研究と、実践的指導力を培う研究を充実させる。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画 7－1	少人数指導を中心とし、高度な専門の教育、研究指導を行うとともに、教育現場における教育課題との連携を図る。		平成 21 年度まで、教育学研究科（修士課程）の授業科目に、毎年受講生に対応して授業内容を変更し、より深く専門性をつける意図で同一の科目を再履修できる制度があったが、同じ内容の講義を 2 度履修するとの誤解を避けるために、平成 22 年度からそれぞれの科目の内容を整理し、必要な場合には新たに科目名を加えることとした（別添資料 7－1－6，p4）

小項目番号	小項目 8	小項目	【大学院課程】成績評価：学生の真摯な学問的要求と努力に正当に報いるべく、成績評価を公正・適切に行う体系を構築し、併せて、修士課程では、厳密な修士論文審査を行い、専門職学位課程では、リサーチペーパー等により審査を行う。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

中項目	3 教育の実施体制等に関する目標
-----	------------------

小項目番号	小項目 1	小項目	これまで果たしてきた本学の実績を継承しつつ、学校教育を中心としつつも、生涯学習社会を含む教育現場において力量を発揮し得る人材を養成し、社会の変化や学術研究の進展に応じた先導的な教育を実施するための必要な体制を整えとともに、社会の要請や課題に柔軟に対応できるよう、弾力的な組織の編成や教育環境の整備に努める。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

中項目	4 学生への支援に関する目標
-----	----------------

小項目番号	小項目 1	小項目	学習支援：学生の専門的力量形成を支援するため、事務組織を整備し図書館及び各センターの整備・充実・改善を行う。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 2	小項目	生活支援：学生への総合的支援を行うため、学生支援体制の充実と関連施設の整備・充実・改善を行う。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画 2－1	学生支援体制を充実させ、学生相談室（カウンセリング）、大学会館、学生寮等の施設・設備の整備・充実・改修等を行う。		平成 21 年度に大学会館の耐震補強を含む改修整備、男子学生寄宿舎及び女子学生寄宿舎の耐震補強改修を行うとともに、各施設の機能向上を図った（別添資料 2－1－7，p5）。

小項目番号	小項目 3	小項目	就職指導：就職支援・就職指導を全学的重要課題とし、教職員の意識向上を図り就職指導体制の充実を図る。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画 3－2	学生のための就職ガイダンス等を強化し改善充実を図る。		教員志望者への就職支援では、就職ガイダンス等を充実させ、平成 20 年度から「OB との懇談会」や「教員の資質セミナー」を新たに実施した。 平成 21 年 3 月の卒業生では国立教員養成大学・学部（教員養成課程）における教育就職率の全国平均を上回る 61.8%で、平成 22 年 3 月の卒業では 68.4%（5 月現在）と更に向上し、また正規採用については、前年より 18 名増と就職指導の成果が現れている（別添資料 2－3－1，p1）。 また、平成 21 年度に関東圏同窓生ネットワークを立ち上げ、情報交換できるシステムを創設し、安心して関東圏に就職できる基盤を整備した。 教員以外の就職志望者への支援でも、平成 20 年度から「就活対策講座」を、平成 21 年度から「学内合同企業説明会」「就活対策マナー講座」「OB との懇談会」を新たに実施した（別添資料 3－2－8，p6）。

2 研究に関する目標の達成状況

中項目	1 研究水準及び研究の成果等に関する目標		
-----	----------------------	--	--

小項目番号	小項目 1	小項目	教員それぞれが専門分野について行う研究の水準を高め、大学全体として教育活動に反映することを目指す。また、その研究成果を広く社会に還元すべく、教育界を中心として、広く地域社会との連携を図る。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

中項目	2 研究実施体制等の整備に関する目標		
-----	--------------------	--	--

小項目番号	小項目 1	小項目	力量ある教育者の養成等、本学の目的を達成するために必要な研究体制を整える。特に大学として取り組む研究教育課題を明確化し、その推進のためのシステムを構築する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

3 社会との連携、国際交流等に関する目標の達成状況

中項目	1 社会との連携、国際交流等に関する目標		
-----	----------------------	--	--

小項目番号	小項目 1	小項目	県・市教育委員会などの教育界、文化団体など地域の団体・自治体等との連携・協力を推進する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 2	小項目	学術交流協定を締結している海外の大学との短期・長期の留学生交換を進め、双方の教育研究に関する各種刊行物等の交換を行い、双方が共通に関心をもつ課題について共同研究を行う。また開発途上国への教育協力について、本学の教育研究のポテンシャルティを活用する方向で推進する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

中項目	2 附属図書館・センター等に関する目標		
-----	---------------------	--	--

小項目番号	小項目 1	小項目	附属図書館は、大学における学術情報の収集及び発信の拠点として、教育研究及び学習の支援を行うとともに、地域への積極的な開放を図る。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画 1－4	生涯学習社会に対応するため、地域への開放を充実する。		本学が古くから所蔵している教科書を活用した「歴史のなかの教科書シリーズ企画展」を平成 17 年度から開催しており、学外から多数の参観者が訪れている。平成 20 年度は図書館改修のため休止したが、平成 21 年度は「社会科」をテーマに開催し、10 日間で 970 名の入場者を数えた。 また平成 21 年度には、大学から離れた気仙沼市図書館で開催し、154 名の幅広い層の入場者を得た（別添資料 1－4－9，p 7）。

計画 1－5	施設・設備の老朽化・狭隘化の改善に努める。	施設整備事業で附属図書館の耐震補強及びバリアフリー対策を行い、新たに「マルチメディア室」、「教育実践資料室」の整備をした（別添資料 1－5—10, p8）。 「マルチメディア室」、「教育実践資料室」を整備した結果として、「マルチメディア室（24 席）」の利用は、授業期間中で常時平均 15 名以上が利用しており、延べ 24,318 名となった。また、「教育実践資料室（10 席）」の利用回数及び人数は、21 年度実績で 34 回の 277 名であった。 また、改修により、特に事務室と受付カウンターを同じ位置に配置することにより、書架スペースの確保を図り、狭隘化を改善した。（大型本約 700 冊、普通本約 1 万冊収納可能となった。）そのほか、改修により、年間を通じて学生が快適な学習をできる環境となった。その結果、入館者数については、改修前の 19 年度実績（120,749 名）と比較して、21 年度実績は 162,582 名と約 35%増加した。
--------	-----------------------	--

小項目番号	小項目 2	小項目	保健管理センターは、本学の保健管理に関する業務を一体的に行い、学生、教職員の心身の健康保持と増進に関する支援、教育、研究に努める。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 3	小項目	情報処理センターは、情報ネットワークの管理運用を担い、情報教育及び研究を支援するため、情報システムの利用サービス向上を図る。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 4	小項目	環境教育実践研究センターは学校教育における環境教育の理論及び実践に関わる研究を推進し、環境教育学の創設に努め、環境教育の分野における教員養成教育の支援を行い、地域社会と連携しながら、地球規模で環境教育に関わる現状と動向を把握し、地域における環境教育の普及に努め、社会に貢献する。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目 5	小項目	教育臨床総合研究センターは、学内外の教育研究機関と連携し、教師教育の側面と地域支援の側面とにおいて実践的研究に取り組み、「教育における臨床の学」の創出を目指す。
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

Ⅱ. 「改善を要する点」についての改善状況

改善を要する点	改 善 状 況
【教育】 中期計画「教育内容の充実や就職指導の充実を図り、教員採用試験合格률을高めるとともに、教員以外の就職の場の開拓も行う」について、教員以外の就職の場の開拓は検討するにとどまっており、十分に進捗しているとはいえないことから、改善することが望まれる。	教員以外の就職支援では、これまでの就職ガイダンスに加え、新たに平成 20 年度から 3 年次学生を対象とした「就職対策講座（平成 20 年度 12 回開催、平成 21 年度 9 回開催）」の実施、平成 21 年度から「学内合同企業説明会（11 機関）」、「就活対策マナー講座」、「OB との懇談会」を実施した。 また、学生の就職志望を分析し、希望の多い分野を重点分野として平成 21 年度に企業等 19 機関を訪問した。 教員を含めた全体の就職率は、（別添資料 2－3－11，p 9）に示すとおり、全国平均を上回っている。教員以外に絞ると、学生の就職希望調査から人気の高い重点 6 分野中、3 分野で就職率が向上している（別添資料 2－3－12，p 9）。このことは、（別添資料 2－3－13，p 9）（別添資料 2－3－14，p 9）によると考えられる。
【教育】 中期計画「少人数指導を中心とし、高度な専門の教育、研究指導を行うとともに、教育現場における教育課題との連携を図る」について、得意分野をつくるため、同一分野の講義を繰り返し履修させることで、習熟度を高めようとする取組の趣旨は理解できるが、同一の科目を重ねて履修し、単位認定を可能としていることは、問題があると考えられることから、改善することが望まれる。	平成 21 年度まで、教育学研究科（修士課程）の授業科目に、毎年受講生に対応して授業内容を変更し、より深く専門性をつける意図で同一の科目を再履修できる制度があったが、同じ内容の講義を 2 度履修するとの誤解を避けるために、平成 22 年度からそれぞれの科目の内容を整理し、必要な場合には新たに科目名を加えることとした（別添資料 7－1－6，p 4）。